

平成27年度

嬉野市水道事業会計
決算審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 2 9 号
平成 2 8 年 8 月 2 2 日

嬉野市長 谷 口 太 一 郎 様

嬉野市監査委員 西 川 平 七

嬉野市監査委員 西 村 信 夫

平成 2 7 年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 7 年度嬉野市
水道事業会計決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成27年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	2
1	審査の対象	2
2	審査の期間	2
3	審査の手続	2
第2	審査の結果	2
1	事業の概要について	3
2	予算及び決算について	5
3	経営成績について	7
4	財政状況について	10
5	経営指標について	16
6	むすび	17

平成27年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度嬉野市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成28年6月20日から平成28年7月22日まで

3 審査の手続

地方公営企業法第30条第2項の規定により提出された決算の審査にあたっては、

- (1) 決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 経営成績及び財政状況は適正に表示されているか。
- (3) 計数は正確であるか。

を主眼とし、審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査するとともに、過去の実績との比較検討を加え事業の実態確認を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、平成27年度の経営成績及び年度末現在における財政状況を適正に表示されているものと認めた。

以下、審査の結果を記述する。

1. 事業の概要について

(1) 給配水の状況

給配水の状況を昨年度と比較すると次表のとおりである。

事 項	平成27年度(3月末現在)			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩 田 地 区	嬉 野 地 区	合 計		
年 度 末 給 水 人 口	9,247人	16,223人	25,470人	335人	
年 度 末 給 水 戸 数	2,844戸	6,249戸	9,093戸	107戸	
配 水 量	年 間	951,274m ³	2,220,400m ³	3,171,674m ³	17,479m ³
	一 日 平 均	2,599m ³	6,067m ³	8,666m ³	48m ³
有 収 水 量	年 間	784,083m ³	1,809,009m ³	2,593,092m ³	16,342m ³
	一 日 平 均	2,142m ³	4,943m ³	7,085m ³	45m ³
一 日 最 大 配 水 量	4,219m ³	9,437m ³	13,656m ³	506m ³	
有 収 率	82.4%	81.5%	81.8%	93.5%	

事 項	平成26年度(3月末現在)			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩 田 地 区	嬉 野 地 区	合 計		
年 度 末 給 水 人 口	9,311人	16,423人	25,734人	349人	
年 度 末 給 水 戸 数	2,828戸	6,243戸	9,071戸	105戸	
配 水 量	年 間	881,487m ³	2,256,326m ³	3,137,813m ³	16,885m ³
	一 日 平 均	2,415m ³	6,182m ³	8,597m ³	46m ³
有 収 水 量	年 間	749,244m ³	1,793,843m ³	2,543,087m ³	16,350m ³
	一 日 平 均	2,053m ³	4,914m ³	6,967m ³	45m ³
一 日 最 大 配 水 量	2,914m ³	7,229m ³	10,143m ³	71m ³	
有 収 率	85.0%	79.5%	81.0%	96.8%	

事 項	比較			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩 田 地 区	嬉 野 地 区	合 計		
年 度 末 給 水 人 口	△ 64人	△ 200人	△ 264人	△ 14人	
年 度 末 給 水 戸 数	16戸	6戸	22戸	2戸	
配 水 量	年 間	69,787m ³	△ 35,926m ³	33,861m ³	594m ³
	一 日 平 均	184m ³	△ 115m ³	69m ³	2m ³
有 収 水 量	年 間	34,839m ³	15,166m ³	50,005m ³	△ 8m ³
	一 日 平 均	89m ³	29m ³	118m ³	0m ³
一 日 最 大 配 水 量	1,305m ³	2,208m ³	3,513m ³	435m ³	
有 収 率	△ 2.6%	2.0%	0.8%	△ 3.3%	

平成27年度における給水状況は、平成28年3月末現在で、給水戸数9,093戸、給水人口25,470人、年間配水量3,171,674m³、年間有収水量2,593,092m³で、前年度と比較して給水人口は減少したものの、配水量は増加している。1日平均配水量は8,666m³で、昨年度より69m³の増、1日平均有収水量は7,085m³で、昨年度より118m³増加している。給水戸数は、前年度と比較し22戸増加しており、年度末給水人口は264人減少している。これは、人口減少等によるものと推察される。今年度、適確な漏水対策や事前の漏水調査により、有収率は81.8%で前年度より0.8ポイント増となっている。今後も計画的な配水管布設替え等による漏水の未然防止及び漏水の早期発見と迅速な対応に努められたい。

(2) 建設改良事業

平成27年度の建設改良費233,721,240円のうち、工事にかかる195,996,240円の主なものは下記のとおりである。引き続き他事業との連携を図りながら、効率的な設計、契約等の事務に当たり経費の節減に努められたい。

【嬉野地区】 155,350,440円

水道施設改良費	150,325,200円
市道病院通り線配水管布設替工事 (第1工区～第4工区)	10,940,400円
市道平石線配水管布設替工事 (第1工区～第2工区)	5,616,000円
岩ノ下浄水場表洗水配管更新工事他	5,076,000円
上岩屋減圧弁取替工事	1,296,000円
その他	3,456,000円
簡易水道再編推進事業木場地区連絡管等布設工事 (第1工区～第5工区)	31,590,000円
簡易水道再編推進事業不動山地区連絡管等布設工事 (第1工区～第5工区)	92,350,800円
水道施設新設・拡張費	5,025,240円
市道築城大橋支線配水管布設工事	3,564,000円
岩ノ下浄水場舗装工事	1,107,000円
両岩地区防火水槽給水工事	354,240円

【塩田地区】 40,645,800円

水道施設改良費	30,457,080円
県道嬉野下宿塩田線配水管布設替工事 (第1工区～第4工区)	14,936,400円
市道冬野牛間田線配水管布設替工事 (第1工区～第3工区)	12,387,600円
南志田地区配水管布設替工事	765,720円
その他	2,367,360円
水道施設新設・拡張費	10,188,720円
市道冬野北下久間線配水管布設工事 (第1工区～第3工区)	9,471,600円
中通、牛間田地区防火水槽給水工事	717,120円

2. 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入 (単位：円・%)

	予 算 額	決 算 額	増 減	決算額の対
				予算額割合
水道事業収益	643,901,000	646,349,214	2,448,214	100.4
1.営業収益	505,525,000	512,299,635	6,774,635	101.3
2.営業外収益	134,876,000	130,172,212	△ 4,703,788	96.5
3.特別利益	3,500,000	3,877,367	377,367	110.8

支出 (単位：円・%)

	予 算 額	決 算 額	不用額	決算額の対
				予算額割合
水道事業費用	639,243,000	600,890,952	38,352,048	94.0
1.営業費用	595,877,000	562,167,236	33,709,764	94.3
2.営業外費用	38,725,028	38,723,716	1,312	100.0
3.予備費	4,640,972	0	4,640,972	0

収益的収入の決算額は646,349,214円で、予算額643,901,000円に対し100.4%の収入率となっている。その内訳は、営業収益が512,299,635円で、予算額505,525,000円に対し101.3%、営業外収益は130,172,212円で、予算額134,876,000円に対し96.5%となっている。

収益的支出の決算額は600,890,952円で予算額639,243,000円に対し94.0%の執行率となっている。

その内訳は、営業費用が562,167,236円で、予算額に対する不用額は33,709,764円となり、執行率は94.3%である。

営業外費用は38,723,716円で、予算額に対する不用額は1,312円で、執行率は100%である。特別損失はなく、予備費の決算額は0円で不用額は4,640,972円となった。

(2) 資本的収入及び支出 (税込)

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入 (単位：円・%)

	予 算 額	決 算 額	増 減	決算額の対
				予算額割合
資本的収入	128,945,000	128,540,487	△ 404,513	99.7
1.工事負担金	3,000	0	△ 3,000	0
2.固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0
3.他会計補助金	72,527,000	72,527,567	567	100
4.国庫補助金	54,313,000	54,313,000	0	100
5.他会計負担金	2,101,000	1,699,920	△ 401,080	80.9

支出 (単位：円・%)

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額の対
				予算額割合
資本的支出	317,430,000	310,522,434	6,907,566	97.8
1.建設改良費	240,627,000	233,721,240	6,905,760	97.1
2.営業設備費	204,000	203,410	590	99.7
3.企業債償還金	76,599,000	76,597,784	1,216	100.0

資本的収入の決算額は128,540,487円で、予算額128,945,000円に対し99.7%の収入率となっている。

その内訳は、他会計補助金72,527,567円、国庫補助金54,313,000円、他会計負担金1,699,

920円である。資本的支出の決算額は310,522,434円で、予算額317,430,000円に対し97.8%の執行率となっている。その内訳は、建設改良費233,721,240円、営業設備費203,410円、企業債償還金76,597,784円である。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額181,981,947円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,273,348円、過年度分損益勘定留保資金164,708,599円で補填している。

(3) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費及び交際費であり、いずれも議決範囲内において執行されている。

(単位：円・%)

区 分	議決額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	49,671,000	47,574,145	2,096,855	95.8
交 際 費	20,000	0	20,000	0

(4) たな卸資産の購入限度額執行状況

たな卸資産の購入限度額は7,405,000円で、執行額は5,315,286円、執行率は71.8%となっており、限度内で執行されている。

3. 経営成績について

収益的収入及び支出について（税抜き）

営業収益は474,660,272円、営業外収益は129,626,375円、特別利益は3,877,367円で、収益的収入の総額は608,164,014円であった。

これに対し、営業費用は543,924,485円、営業外費用は27,868,116円、特別損失は0円で、収益的支出の総額は571,792,601円であった。

平成27年度の経営結果は、営業損失が69,264,213円、特別損失は0円で、営業外収益は129,626,375円、特別利益は3,877,367円の利益となり、当年度純利益は36,371,413円となった。

なお、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率については上水道給水収益の増加及び営業費用の減少により、87.27%と昨年度より3.79ポイント上昇している。

また、職員1人当たりの営業収益は、79,110千円と昨年度より1,538千円増加しており、類似団体の54,185千円（平成26年度）をかなり上回っており、業務の効率化等により鋭意努力されているものと評価した。

収益的収入及び支出の状況

収入（税抜き）

（単位：円）

項目	平成27年度	平成26年度	前年度比	増減率 （%）	構成率 （%）
1 営業収益	474,660,272	465,433,935	9,226,337	2.0	78.1
(1) 上水道給水収益	465,859,584	456,603,867	9,255,717	2.0	(76.6)
(2) 上水道受託工事収益	0	0	0	0.0	(0.0)
(3) 簡易水道収益	3,269,089	3,242,256	26,833	0.8	(0.6)
(4) その他営業収益	5,531,599	5,587,812	△ 56,213	△ 1.0	(0.9)
2 営業外収益	129,626,375	145,065,895	△ 15,439,520	△ 10.6	21.3
(1) 受取利息及び配当金	2,212,335	2,107,141	105,194	5.0	(0.4)
(2) 上水道他会計補助金	66,332,973	75,991,184	△ 9,658,211	△ 12.7	(10.9)
(3) 簡易水道他会計補助金	16,298,566	18,015,619	△ 1,717,053	△ 9.5	(2.7)
(4) 上水道加入金	6,630,000	10,090,000	△ 3,460,000	△ 34.3	(1.0)
(5) 簡易水道加入金	60,000	0	60,000	皆増	(0.1)
(6) 長期前受金戻入	37,294,192	38,099,739	△ 805,547	△ 2.1	(6.1)
(7) 上水道雑収益	797,489	761,392	36,097	4.7	(0.1)
(8) 簡易水道雑収益	820	820	0	0.0	(0.0)
3 特別利益	3,877,367	4,304,041	△ 426,674	△ 9.9	(0.6)
(1) その他特別利益	3,877,367	4,304,041	△ 426,674	△ 9.9	(0.6)
事業収益計	608,164,014	614,803,871	△ 6,639,857	△ 1.1	100.0

支出（税抜き）

（単位：円）

項 目	平成27年度	平成26年度	前年度比	増減率 (%)	構成率 (%)
1 営業費用	543,924,485	557,536,198	△ 13,611,713	△ 2.4	95.2
(1)原水及び浄水費	159,810,228	152,720,775	7,089,453	4.6	(28.0)
(2)配水及び給水費	70,414,730	77,696,801	△ 7,282,071	△ 9.4	(12.3)
(3)受託工事費	0	0	0	0.0	(0.0)
(4)総係費	62,271,480	65,955,148	△ 3,683,668	△ 5.6	(10.9)
(5)簡易水道費	4,658,350	4,951,745	△ 293,395	△ 5.9	(0.8)
(6)減価償却費	240,745,896	246,168,583	△ 5,422,687	△ 2.2	(42.1)
(7)資産減耗費	5,208,862	8,965,934	△ 3,757,072	△ 41.9	(0.9)
(8)その他営業費用	814,939	1,077,212	△ 262,273	△ 24.3	(0.2)
2 営業外費用	27,868,116	29,384,420	△ 1,516,304	△ 5.2	4.8
(1)上水道支払利息	21,266,117	22,782,420	△ 1,516,303	△ 6.7	(3.7)
(2)簡易水道支払利息	5,790,571	6,367,340	△ 576,769	△ 9.1	(1.0)
(3)上水道その他営業外費用	811,428	234,660	576,768	245.8	(0.1)
(4)簡易水道その他営業外費用	0	0	0	0.0	(0.0)
3 特別損失	0	3,177,365	△ 3,177,365	皆減	(0.0)
(1)その他特別損失	0	3,177,365	△ 3,177,365	皆減	(0.0)
4 予備費	0	0	0	0.0	(0.0)
(1)予備費	0	0	0	0.0	(0.0)
事業費用計	571,792,601	590,097,983	△ 18,305,382	△ 3.1	100.0

4. 財政状況について

(1) 貸借対照表について

資産の面をみると、固定資産が5,088,274,440円で、前年度より0.6%減少している。これは、主に固定資産の減価償却による減少である。

また、流動資産は、1,349,706,219円で前年度より13.4%増加しており、資産全体としても前年度より129,789,786円増加している。

負債については、これまで企業債が借入資本金として計上されていたものが固定負債と流動負債に計上され、引当金については賞与給付引当金の計上が義務化となり、繰延収益についても補助金を長期前受金として計上し減価償却費相当分を順次収益化することとなり、負債合計では93,418,373円の増となった。

資本全体では、借入資本金が負債の固定負債、流動負債へ計上されたことにより、自己資本金のみとなった。資本剰余金のうち、固定資産取得にかかる各補助金は長期前受金へ計上されることとなり、利益剰余金については、当年度純利益36,371,413円が増加している。

当市の企業債については、上水道事業債、簡易水道事業債とも順調に償還され、本年度末残高は1,091,298,827円であった。

貸借対照表

資産の部（税抜き）

（単位：円）

科 目	平成27年度	平成26年度	前年度比	増減率(%)
1 固定資産	5,088,274,440	5,117,577,895	△ 29,303,455	△ 0.6
(1)上水道有形固定資産	4,698,682,342	4,853,211,627	△ 154,529,285	△ 3.2
(2)簡易水道有形固定資産	356,778,658	225,420,722	131,357,936	58.3
(3)上水道無形固定資産	32,465,280	38,450,106	△ 5,984,826	△ 15.6
(4)簡易水道無形固定資産	348,160	495,440	△ 147,280	△ 29.7
2 流動資産	1,349,706,219	1,190,612,978	159,093,241	13.4
(1)現金預金	1,219,024,945	1,165,476,114	53,548,831	4.6
(2)未収金	128,907,161	22,790,395	106,116,766	465.6
(3)貸倒引当金	△ 807,000	△ 305,000	△ 502,000	164.6
(4)有価証券	0	0	0	0.0
(5)貯蔵品	2,581,113	2,651,469	△ 70,356	△ 2.7
資産合計	6,437,980,659	6,308,190,873	129,789,786	2.1

負債の部（税抜き）

（単位：円）

科 目	平成27年度	平成26年度	前年度比	増減率(%)
1 固定負債	1,012,735,665	1,091,298,827	△ 78,563,162	△ 7.2
(1)企業債	1,012,735,665	1,091,298,827	△ 78,563,162	△ 7.2
2 流動負債	194,702,583	102,598,783	92,103,800	89.8
(1)企業債	78,563,162	76,597,784	1,965,378	2.6
(2)未払金	110,108,341	22,645,009	87,463,332	386.2
(3)引当金	3,533,000	3,195,000	338,000	10.6
(4)その他流動負債	2,498,080	160,990	2,337,090	1,451.7
3 繰延収益	608,061,609	528,183,874	79,877,735	15.1
(1)長期前受金	1,198,701,748	1,077,947,403	120,754,345	11.2
(2)長期前受金収益化累計額	△ 590,640,139	△ 549,763,529	△ 40,876,610	7.4
負債合計	1,815,499,857	1,722,081,484	93,418,373	5.4

資本の部（税抜き）

（単位：円）

科 目	平成27年度	平成26年度	前年度比	増減率(%)
1 資本金	4,067,085,388	4,067,085,388	0	0.0
(1)自己資本金	4,067,085,388	4,067,085,388	0	0.0
(2)借入資本金	0	0	0	0.0
2 剰余金	555,395,414	519,024,001	36,371,413	7.0
(1)資本剰余金	3,404,230	3,404,230	0	0.0
(2)利益剰余金	551,991,184	515,619,771	36,371,413	7.1
資本合計	4,622,480,802	4,586,109,389	36,371,413	0.8

平成27年度末における水道使用料の収入済額は、過年度・現年度合わせて、506,282,570円であった。

水道使用料の未収金の回収については、収入未済額19,301,046円、平成27年度末の徴収率96.28%で、昨年度より0.06ポイント上昇している。まだ厳しい地方経済状況のなか、今後更に大口利用者の業務悪化や倒産等による滞納の増加も予想されるため、より一層収納対策を強化し強い姿勢で臨みたい。

また、給水原価に係る供給単価で示す料金回収率は82.05%で、昨年度より3.7ポイント増加している。通常業務に加え、課内での一斉徴収など収納業務にも積極的に取り組まれてはいるが、受益者負担の公平性を確保する観点から、できる限りの徴収努力を行い、債権の適切な管理に努めていただきたい。

未収金の状況（塩田地区）

当初調定年度	調定額	収入済額	不納欠損額	人数	月数	収入未済額
	(円)	(円)	(円)	(人)	(月)	(円)
平成10年度	330,600	37,570	0	2	10	293,030
平成11年度	177,950	60,000	0	3	6	117,950
平成12年度	83,930	0	0	1	6	83,930
平成13年度	43,670	0	0	2	3	43,670
平成14年度	190,930	0	0	3	22	190,930
平成15年度	164,760	0	0	3	24	164,760
平成16年度	91,750	0	0	3	23	91,750
平成17年度	82,720	41,230	0	2	19	41,490
平成18年度	131,570	29,620	0	3	27	101,950
平成19年度	133,050	4,740	0	3	32	128,310
平成20年度	184,190	0	0	9	49	184,190
平成21年度	189,680	0	0	9	47	189,680
平成22年度	265,120	3,040	83,990	6	49	178,090
平成23年度	283,640	80,070	0	14	61	203,570
平成24年度	412,410	78,230	0	11	68	334,180
平成25年度	652,090	174,320	0	13	72	477,770
平成26年度	2,437,290	2,151,400	0	17	102	285,890
過年度計	5,855,350	2,660,220	83,990	104	620	3,111,140
現年度	153,117,350	150,627,310	0	406	749	2,490,040
合計	158,972,700	153,287,530	83,990	510	1,369	5,601,180

未収金の状況（嬉野地区（上水・簡水合算））

当初調定年度	調定額	収入済額	不納欠損額	人数	月数	収入未済額
	(円)	(円)	(円)	(人)	(月)	(円)
平成19年度	61,910	41,350	0	1	4	20,560
平成20年度	235,600	32,370	0	15	65	203,230
平成21年度	237,280	31,740	11,820	13	63	193,720
平成22年度	419,220	43,400	146,850	12	91	228,970
平成23年度	696,620	105,200	0	47	178	591,420
平成24年度	756,140	214,160	0	54	186	541,980
平成25年度	1,732,670	590,910	0	55	243	1,141,760
平成26年度	9,183,876	7,145,600	0	72	359	2,038,276
過年度計	13,323,316	8,204,730	158,670	269	1,189	4,959,916
現年度	353,530,260	344,790,310	0	1,104	2,010	8,739,950
合計	366,853,576	352,995,040	158,670	1,373	3,199	13,699,866

未収金の状況（嬉野市合計）

当初調定年度	調定額	収入済額	不納欠損額	人数	月数	収入未済額
	(円)	(円)	(円)	(人)	(月)	(円)
平成10年度	330,600	37,570	0	2	10	293,030
平成11年度	177,950	60,000	0	3	6	117,950
平成12年度	83,930	0	0	1	6	83,930
平成13年度	43,670	0	0	2	3	43,670
平成14年度	190,930	0	0	3	22	190,930
平成15年度	164,760	0	0	3	24	164,760
平成16年度	91,750	0	0	3	23	91,750
平成17年度	82,720	41,230	0	2	19	41,490
平成18年度	131,570	29,620	0	3	27	101,950
平成19年度	194,960	46,090	0	4	36	148,870
平成20年度	419,790	32,370	0	24	114	387,420
平成21年度	426,960	31,740	11,820	22	110	383,400
平成22年度	684,340	46,440	230,840	18	140	407,060
平成23年度	980,260	185,270	0	61	239	794,990
平成24年度	1,168,550	292,390	0	65	254	876,160
平成25年度	2,384,760	765,230	0	68	315	1,619,530
平成26年度	11,621,166	9,297,000	0	89	461	2,324,166
過年度計	19,178,666	10,864,950	242,660	373	1,809	8,071,056
現年度	506,647,610	495,417,620	0	1,510	2,759	11,229,990
合計	525,826,276	506,282,570	242,660	1,883	4,568	19,301,046

(2) キャッシュフロー計算書について

新会計基準の適用により、昨年度からキャッシュフロー計算書の作成が義務付けられることとなった。

キャッシュフローとは、一定の期間（会計期間）において、資金（現金・預金）がどれだけ増減したかを示すものであり、キャッシュフロー計算書で表示される。公営企業会計は、発生主義によるため、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期とに差異が生じることとなるが、キャッシュフロー計算書により、現金の収入・支出に関する情報を得ることが可能となる。

キャッシュフロー計算書は、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分別に表示される。

業務活動によるキャッシュフローは、水道事業の主たる業務活動による資金の増減を表すもので、主な収入は水道料金であり、支出は施設の維持管理費や修繕費、メーター検針業務などの経常的な支出や企業債利息の支払いなどである。

この業務活動がプラスということは、主たる業務の経営において利益が計上されていることを示している。

投資活動によるキャッシュフローは、設備投資等による資金の増減を表すもので、補助金等の収入や水道施設等の整備に係る支出である。

この投資活動がマイナスということは、設備投資等を行ったことによって資金が消費されたことを示している。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債などの資金調達や返済による資金の増減を表すもので、企業債の借入による収入や償還による支出である。

この財務活動がマイナスということは、企業債等の償還金が借入を上回り、企業債残高が減少していることを示している。

以上の視点をもとに、平成27年度における本市水道事業会計のキャッシュフロー計算書からは、主たる水道事業の成績は黒字でおおむね良好であり、有利子負債残高を減少させながら、建設改良に係る投資も実施され、比較的良好な経営状態にあることが見て取れる。

なお、平成27年度は、前年度と比較して資金が53,548,831円増加している。

平成27年度 キャッシュフロー計算書(税抜)
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

間接法	(単位 円)
I 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	36,371,413
減価償却費	240,745,895
固定資産除却費	5,208,862
固定資産売却損	0
賞与引当金の増加額	338,000
貸倒引当金の増加額	502,000
長期前受金の戻入額	△40,876,610
受取利息及び配当金	△2,212,335
支払利息及び企業債取扱費	27,056,688
営業及び営業外未収金増加額	△106,116,766
たな卸資産の減少額	70,356
未払金の増加額	87,463,332
前払金・前払費用減少額	0
前受金増加額	0
その他流動負債の増加	2,337,090
その他流動資産の減少	0
小計	250,887,925
受取利息及び配当金	2,212,335
支払利息及び企業債	△27,056,688
業務活動によるキャッシュフロー①	226,043,572
II 投資活動によるキャッシュフロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△216,651,302
工事負担金による収入	0
固定資産売却代金による収入	0
国庫補助金による収入	50,289,815
他会計負担金による収入	1,574,000
他会計補助金による収入	68,890,530
県費補助金による収入	0
一般会計出資金による収入	0
一般会計貸付金返還金(元金)による収入	0
営業設備費による支出	0
他会計貸付金による支出	0
国庫補助金返還金による支出	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	0
投資活動に伴う未払い金等の債務の増加額	0
投資活動によるキャッシュフロー②	△95,896,957
III 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△76,597,784
一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出	0
短期貸付による支出	0
短期貸付変換による収入	0
その他収入	0
その他支出	0
財務活動によるキャッシュフロー③	△76,597,784
IV 現金預金の増加額④=①+②+③	53,548,831
V 現金預金の期首残高	1,165,476,114
VI 現金預金の期末残高	1,219,024,945

5. 経営指標について

平成27年度 水道事業経営指標は次のとおりである。

	H26類似団体	H27嬉野市	経営指数解説
経常収支比率 (%)	110.64	105.68	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満であれば、経常損失が生じていることを意味する。
繰入金比率 (%) (収益的収入分)	5.00	13.59	収入における繰入金依存度を分析しようとするものであり、収支比率に与える影響を考察することは重要。
営業収支比率 (%)	101.80	87.27	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満では営業損失が生じていることを意味する。
自己資本構成比率 (%)	62.86	71.8	財務状態の長期的な安全性の指標。総資本に占める自己資本の割合。建設改良を企業債で施行すれば低くなり、内部留保資金等で施行すれば高くなる。
料金回収率 (%)	101.33	82.05	供給単価と給水原価との関係を見るもの。料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味し適正な料金収入の確保が求められる。
職員1人当たり 営業収益 (千円)	54,185	79,110	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

6. むすび

平成27年度における水道事業は、給水戸数の増加等により営業収益においては昨年度に対して2%程度の増となった。営業外収益では昨年度決算から補助金等により取得した資産の減価償却相当額を長期前受金として収益化ができるようになったことから、当年度純利益は3,637万円程度の黒字となっている。平成27年度減債積立金は1,500万円、利益積立金は22,181万円程度であるが、今後も施設の老朽化にともなう改修費等も見込まれることから引き続き更なる経営努力が必要である。

今年度の有収率は81.8%と昨年度より0.8ポイント向上している。有収率の向上は、経営の効率化につながると同時に、水源確保の一環であるとの認識のもと、老朽化した施設を多く抱える当市においては、これからも突発漏水が発生する可能性があることから、可能な限り有収率の低下を避けるための積極的な漏水調査と、老朽管布設替工事等を強力に推進して漏水防止に努め、長期的に安定した有収率の維持を目指して努力する必要がある。

また、水道料金の未収金については、徴収努力はみられるものの、なお多額の未収金となっており、今後も徴収嘱託員との連絡を密にし、未納者の生活実態に関する情報交換を行い、転居先不明や連絡不能にならないよう徴収活動を持続する必要がある。なお、徴収率の向上については、早期の停水予告、更には停水措置を強化するなど、受益者負担の公平性を期する上からも格段の努力を要望する。

今後の運営については、給水人口の減少や節水による給水収益の減少は長期的な傾向として今後も続くことが予想され、水需要の伸びは期待できないと考えられる。また施設の老朽化への対応も必要なことから水道事業をとりまく環境はなお厳しいものが見込まれることから、今後の水道事業の経営には、良質の水道水の安定供給を継続するために、企業としての経済性、効率性及び有効性の高い事業運営により水道事業経営の健全性を高め経営基盤の強化を図られるとともに、安心、安全な水の供給とライフラインとして災害に強い施設づくりを推進され、公共の福祉を増進し事業の推進及び健全経営に努められたい。